

第 17 回（2026 年度）船員教育機関と内航海運業界との人材確保・育成に関する懇談会について

当協会（内航委員会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：木許直樹 南光汽船社長）は共催で、2026 年 7 月 3 日（金）に「人材確保・育成に関する懇談会」を開催した。当協会からは、田渕訓生 内航委員会委員長（田渕ホールディングス社長）、三木孝幸 同副委員長（三洋海運社長）他が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的に、船員教育機関と内航海運業界が率直な意見交換を行うもので、17 回目となる今回は昨年同様、実地（博多）・WEB 形式併用で開催し、約 100 名が参加した。

今次会合では、主催者である田渕委員長、木許会長、および来賓の国土交通省海事局 叶雅仁 内航課長の代理として同局内航課 中村謙太郎 内航海運効率化対策官からの挨拶の後、意見交換を実施した。

まず、教育機関側より、各校生徒の就職状況、内航海運業界に就職した卒業生の声、教員の確保状況などが紹介された。続いて、内航海運事業者側より、採用における生徒への期待点や懸念点、新卒就職者の離職理由および船員教育機関に取り組んでほしいことなどが説明された。意見交換では、教育機関側より、学校教育に加えて企業側による採用後の人材育成の重要性や、職場の人間関係、乗船期間などの労働環境が離職の一因となっているとの意見が示されたほか、船舶見学など現場を知る機会は、学生と企業のミスマッチを防ぐ上でも重要であるとの認識が共有された。意見交換を通じ、会合では、内航海運業界に「船員の確保・育成」、「働き方改革」、「教員不足」、「GX・DX へ対応」といった問題が山積する中、官民学一体となって若年船員を確保・育成していくことの重要性が再認識されるとともに、今後も本懇談会を継続して開催することで関係者の共通理解を維持し、若年船員の確保・育成という問題を解決するための契機としていくことへの重要性が改めて確認された。

<参加者一覧>

【教育機関】

水産系高校：

福岡県立水産高等学校、
長崎県立長崎鶴洋高等学、
熊本県立天草拓心高等学校、
大分県立海洋科学高等学校、
宮崎県立宮崎海洋高等学校
鹿児島県立鹿児島水産高等学校、
沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校：

国立唐津海上技術短期大学校、
国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

田渕ホールディングス、三洋海運、
旭タンカー、宇部ポートサービス（商船三井関係）、
NS ユナイテッド内航海運、MU アークライン、
オフショア・オペレーション、川崎近海汽船、
川近シippマネージメント（川崎汽船関係）、
近郵船舶管理（近海郵船関係）、国華産業、商船三井、
グリーン海事・グリーン SHIPPING・商船三井さんふらわあ・
日本栄船（いずれも商船三井関係）、瀬野汽船、田渕海運、
鶴丸海運、豊鶴海運（鶴丸海運関係）、日本海洋事業、
日本サルヴェージ、日鉄物流、伯洋海運、邦洋海運、豊洋汽船

九州地区船員対策連絡協議会：

南光汽船、霧島海運商会、MU アークライン、日本産業海運、
雄和海運、南国砂利、福正汽船、瀬戸内中央汽船、米中海運

九州地方海運組合連合会：

斎藤海運、旭海運、東洋海運、真宝海運、大分海運、仲矢海運、
松盛汽船、山機運輸、アジアパシフィックマリン、壱岐汽船海運組合

全国内航タンカー海運組合西部支部：

瀬戸内中央汽船

【行政機関】

国土交通省海事局内航課、同省九州運輸局海事振興部

【関係団体】

海事振興連盟、日本内航海運組合総連合会



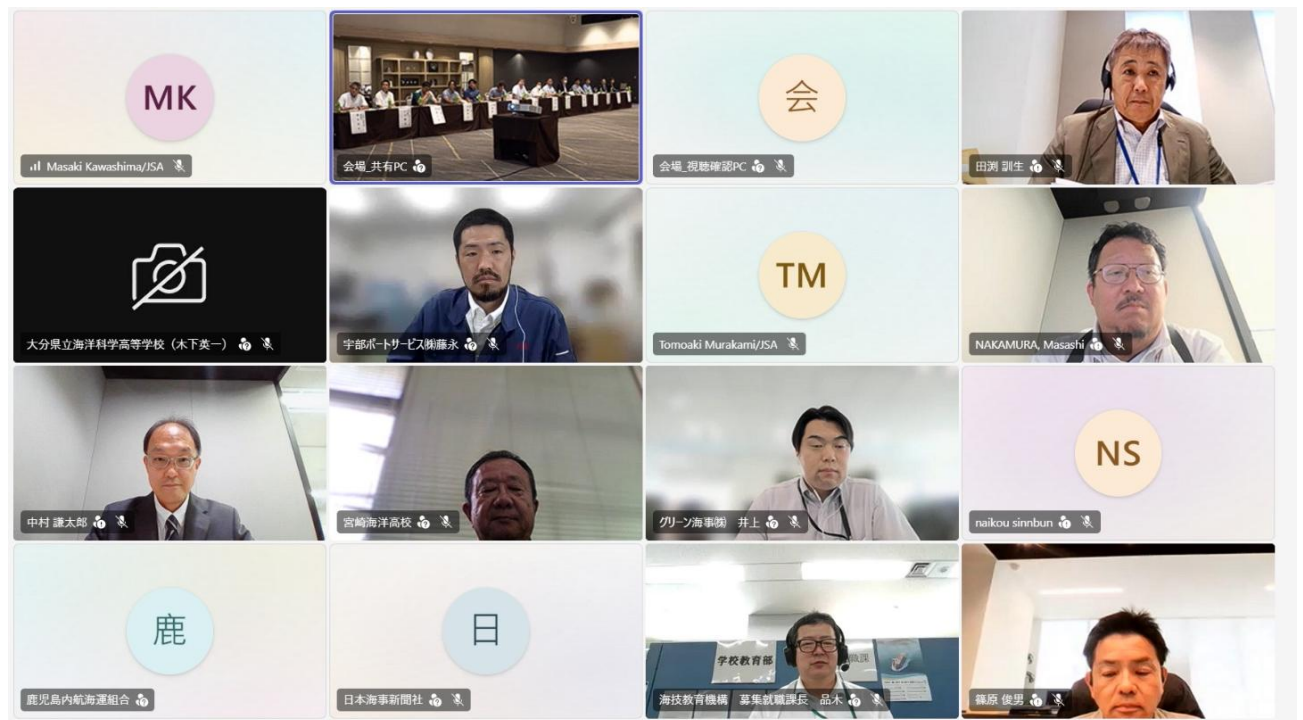
(左) 主催者挨拶を行う田渕 日本船主協会内航委員会委員長（オンライン参加）
 (右) 主催者挨拶を行う木許 九州地区船員対策連絡協議会会長



国土交通省海事局 叶 内航課長の挨拶を代読する
 中村 内航海運効率化対策官（オンライン参加）



(左) 阿部 九州地区船員対策連絡協議会副会長 による懇談会総括
 (右) 三木 日本船主協会内航委員会副委員長による懇談会総括



懇談会会場/WEB 形式参加者の様子